

第7章 中小企業の立地展開

問7は「立地展開に関して」と題した問であり、1) 土地および建物の所有状況、2) 本社以外の工場等の有無とその所在地、3) 受注および外注している工程とその相手先企業の所在地域、4) 生産量別の受注及び外注先企業の所在地域、について質問している。以下順次見ていくことにしよう。

1 土地、建物の所有状況

土地、建物の所有状況については、①自社所有、②借地（借家）、③一部自社所有と一部借地（借家）の3択からの回答を求めた（以下、付属資料・「基本集計データ」の表 問7-1）「クロス集計データ」の図表7-1-1を参照）。

まず、土地の所有状況を見ると、全体としては半分弱（85社）が自社所有、4割（71社）が借地となっている¹⁾。これを地域別に見ると²⁾、東糶谷と西糶谷では前者では6割以上が自社所有である（41社中27社）のに対し、後者では自社所有は3割強（31社中10社）しかなく、はっきりとした違いが見られる。その他の地域の自社所有は5割前後とその中間にある。

さらに従業員数と土地所有関係を見ると、3人以下では借地が過半であり、自社所有は3分の1強となっており、明らかにそれ以上に比べて借地が多く、自社所有が少ないといえる。しかし、4人以上のところでは、49人以下までのところが自社所有5～6割であるのに対し、50人以上では、50～99人の4社では借地1社、1部自社で1部借地が3社であり³⁾、自社所有は100人以上の1社のみとなっており、規模が大きくなると自社所有の割合が大きくなるという傾向は見られない。

土地所有状況を出荷額との関係で見ても、出荷額の大きさと自社所有の比率の間には、何らかの傾向があるとはいえないように見える。しかし、区分を大きくとって3000万円以上

- 1) 1998年調査では過半数が自社所有となっており、それらは「金融面における土地担保能力を有している」（『紀要』29号、55ページ）と評価している。また、1996年調査の分析では、借地の企業について「土地担保能力の弱い3分の1強の企業群は近年の不況下における資金繰りに苦慮していることが伺える」（『紀要』26号、67ページ）としている。これらの点は、今回についても一層深刻な意味であてはまる。
- 2) 地域別所有状況に関する表は紙幅の関係で省略してある。必要な方は、経済学部研究事務課迄問い合わせのこと。
- 3) 1996年、98年調査では、上位規模ほど自社所有率が高くなっていった。また、上位規模の特徴として、1部自社で1部借地の比率が高いことをあげているが、この点は今回も同じである。その理由として、「工場のための敷地拡大を大田区をはじめとする立地地域内外で実施していることの反映」（『紀要』29号、55ページ）としている。

とそれ以下とで自社所有率を見ると55%と45%となり、明らかに前者が高いといえる。疑問に思われるのは、企業として成立しているとは言い難いと考えられる出荷額500万円以下の層の自社所有率が過半となっていることである。この層を除くと3000万円以上とそれ以下の自社所有率においてかなり大きな違いを見いだすことができる。ただし、3000万円以上についてさらに見ると、1億円未満の方がそれ以上より自社所有率がかなり高くなっており、上層ほど高いという傾向があるとは必ずしもいえないのである⁴⁾。

建物についてみると、自社所有が6割（104社）、借家が3割（55社）となっており、土地に比べて自社所有の比率が高いといえる。なお、土地を自社所有している場合は、1社を除いて建物も自社所有しているのに対して、借地の場合は、3分の2以上が借家となっており、所有状況についてはかなり差のある2つのグループがあると見なすことができる。（「基本集計表」の間7-1）、「クロス集計表」の図表7-2-1、7-2-2を参照）

地域別には、土地所有についての違いと同様の傾向が見られ、東糶谷では自社所有が7割を超えている（41社中29社）のに対し、西糶谷では自社所有は3分の1強（10社）で半分弱（15社）が借家となっている。その他の地域が両者の中間にあることも土地所有の場合と同じであるが、下丸子が半分強である以外はいずれも3分の2を超える比率で自社所有となっており、東糶谷により近い状態にある。

建物についても従業員数及び出荷額からみた企業規模との関連を見てみると、土地についてはほぼ同様のことがいえる。ただし、出荷額については、大きくなるほど自社所有率が高くなる傾向がみられるといえる点が、土地所有との違いである。

これらの点を1998年調査と比較してみると、土地所有についても、建物についても、自社所有が減少し、借地ないし借家が増大するという結果となっている。土地所有では10社前後、建物では20社前後、前者で減少、後者で増加しているのである。勿論、回答企業は同じでないので、単純に結論を引き出すことは出来ないが、全体数がある程度の大きさであることを考慮すれば、この変化が、この間の大田区中小零細企業の基盤悪化を反映していると考えても無理はないであろう。地域別に見ても変化があり、西糶谷では特に目立つが、これが持つ意味については回答企業数が少なくなりすぎることもあり、さしあたり論ずることを控えておきたい。

2 本社以外の工場

本社以外の工場の有無は、ない企業が4分の3（131社）と圧倒的に多く、「ある」企業は2割程度（38社）に過ぎない。アンケートに回答した企業の圧倒的部分は、本社工場を同一場所に持ち、それ以外の別工場等を持たない企業であるといえる（この項に関しては、表

4) 1998年調査では自社所有率は出荷額が大きいほど高くなっているとしており、今回調査はこれと異なる結果となっている。

問7(2)、図表7-3-1～7-5-1、図表7-3-2～7-5-2参照)。

地域別に見ても基本的な傾向は同じであるが、西糶谷では本社以外の工場を持つ割合は1割以下(31社中2社)であるのに対し、矢口と東糶谷ではその比率は4分の1以上とやや高い。土地・建物の所有状況との関連を見ると、自社所有と借地・借家の両方で「ある」割合はほとんど変わらない。割合として高いのは、1部自社所有1部借地(借家)の場合で、他への展開に当たって借地(借家)で行っているのではないかと考えられる。業種との関係では、電気機械で「ある」の割合がやや高く、金属製品と輸送用機械で低い。一般機械と精密機械は中間にある。主要業務との関係では、完成品(自社製品、他社製品の両者)で「ある」割合が高く、加工で低くなっている。

本社工場以外の工場の有無と企業規模との間には明らかに関連があるといえる。従業員数により企業規模別に見ると、従業員9人以下では「ある」は1割以下である(114社中8社)が、20人以上では4分の3(20社中15社)が「ある」となっている。20人以上の中を細かく見ると50人以上では全社があるであり、従業員数が多くなればなるほど「ある」という回答の比率が高まるという関係にある。出荷額との関連で見ても出荷額が大きくなればなるほど「ある」の比率が高くなることが明瞭である。このように、アンケート結果は、本社以外の工場の「ある」割合は、企業規模が大きいかほど大きくなるという、当然ともいえる結果を示しているといえる。

表 問7(2)別は、企業ごとの回答から「ある」の企業のみを抜き出したものである。これによると、本社以外の工場等が「ある」と答えた37社のうち31社は1カ所であり、2カ所以上は6社に過ぎず(うち2カ所と3カ所以上が各3社)、「ある」なかでの圧倒的に多く(8割以上)が1カ所である。これらの工場等は全体で49あるが、その所在地をみると28(6割弱)が大田区内にある。また、37社のうち23社(6割)は大田区内に工場等を持っており、さらにそのうち21社は大田区内にのみ工場を持っている。なお、21社中19社は1カ所しか持っていない。

したがって、本社工場を含めていけば、アンケート回答企業169社(174社から無回答5社を除く)のうち152社は大田区内にのみ工場等を持っており、うち131社は本社工場のみ、19社は本社工場プラス1工場であり、本社工場プラス複数工場をもつのは2社となっている。

これに対して、大田区以外に工場等を持っているのは16社(1割弱)でしかない。この16社21工場等について立地展開先を見ると、南東北が6社8工場、千葉・埼玉が3社4工場、北関東3社3工場、神奈川2社2工場、大田以外の都内1社1工場、その他3社3工場となっており、隣接地域にではなく、南東北から北関東にかけて多く立地していることが分かる。こうした立地展開の業種及び主要業務との関連は、前者で電気機械、後者で自社製品において大田区以外の割合が高いこと、大田区以外で最も多くの工場がある南東北に業種では金属製品と一般機械、主要業務で部品が高い割合を占めている(8工場中6工場)が目立った特徴

である。

企業規模と本社工場以外の所在地との関係を「ある」の割合に大きな違いが見られる従業員数20人を境にして見ると、従業員規模19人以下では23工場中17工場が大田区内、首都圏（都区内プラス神奈川プラス埼玉・千葉）に3工場であり、それ以外への広域展開は3工場と きわめて少ない。これに対して従業員20人以上では、25工場中大田区内に10工場、首都圏に4工場、それ以外11工場となっており、より広域展開的であるといえる⁵⁾。出荷額についてほぼ企業数が同一になる1億円を境にして見ると、1億円未満で大田区内14、首都圏3、それ以外7であるのに対し、1億円以上ではそれぞれ13、4、7となっており、違いは見られない⁶⁾。

本社工場以外の工場の有無、その地域的及び規模別の特徴については、1998年調査と全くといってよいほど違いがないのであるが、これらの工場等の所在地等については差異が見られる。これらの工場等が「ある」企業の数ほとんど同じである（1998年調査37社）が、工場等の数は今回の方がかなり少ない（同上72工場）。のみならず、前回調査では大田区内は少なく（17工場）、都内、神奈川、千葉・埼玉を合わせるとこれを上回る数となる（22工場）となるし、その他国内は最も多いの（23工場）であって、上述の結果との違いは大きい。これは、本社以外の工場を他地域に向けて展開していく力が減退してきていることを示すものであり、大田区工業の苦境の現れと見るべきなのかもしれない。

3 受注工程

次に受注している工程を地域と関連させて質問しているので、これについてみてみよう（表問7(3)受注図表7-6-1～7-25-1、図表7-8-2～7-25-2参照）。金属機械工業の主要な工程と考えられる18工程についてどの工程を受注しているのかを制限無しの複数回答可で問うたものである。全体としてみると無回答を除く143社がのべ436工程、1社あたり平均3工程を受注していることになる⁷⁾。実際には、受注工程が1であるのが67社、2が16社であり、3以上であるのは、回答企業の40%強にあたる60社に過ぎない。したがって、この60社では、

- 5) ただし、従業員数20人以上について細分してみると、同20～29人では、大田区内3工場、埼玉・千葉1工場、それ以外6工場であるのに対して、同30人以上では、15工場中大田区内に7工場、首都圏3工場、それ以外5工場となっており、規模の小さい前者の方が広域展開的となっている。
- 6) 以上からすると、98年調査で述べられているように「上位規模ほど本社のある大田区の立地場所から離れて関東、東北、その他国内の各地に広域型分工場の展開が見てとれる」（前掲書57ページ）というのは、従業員規模から見るといえるが、出荷額からは必ずしもいえないことになる。したがって、それほど明瞭な傾向とはいえず、限定的なものとした方が良くであろう。
- 7) 1998年調査報告では、「回答選択肢の19項目の工程すべてを受注していることに驚かされる。これから、大田区の基盤技術・技能の集積が『歯槽膿漏の崩壊』しつつあるとは考えにくい、実際は長引く、『平成不況』のもとで倒産、廃業により、集積が崩れつつある」（『紀要』29号、61ページ）としているが、今回調査の結果も、不況の名称の違いを別とすれば、変わらない。

受注工程は、1社あたり平均5.6となり、かなり多くの工程を受注しているといえる。受注工程数を従業員数20人以上と20人未満とで比較すると3.6と3となり、規模の大きい方でやや多いがそれほど大きな差異とはいえず、受注工程数の差異と企業規模との関係は明確ではない⁸⁾。業種別に受注工程数を見ると、精密機械で4.3、輸送用機械で3.6、一般機械で2.9、金属製品で2.8、電気機械で2.4となっており、業種による差異はかなりはっきりとしているように思われる。最も企業数の多い金属製品とこれに次ぐ一般機械で3弱と平均的であるのに対し、精密機械と輸送機がやや多く、電気機械が少ないといえる。主要業務との関係では、原材料と加工で少なく、完成品で多いのに対し、部品関連は両者の中間にある。これはその業務の性質から推定されることと一致しているといえる。

以下、工程別にもう少し見ることにしよう。

受注の多い工程は、切削・研削・成形で4割（71社）の企業が受注している。メッキ（39社）、钣金（33社）が2割前後で続き、次いで、多い順に治工具製造（31社）、開発・企画・設計（28社）、熱処理（25社）、製缶・溶接（25社）、塗装（23社）、金型製造（22社）、プレス（21社）となっている。さらに、完成品組立（18社）、切断・シャーリング（17社）、部品組立（16社）が1割前後の企業が受注している工程であり、併せて13工程となる⁹⁾。残る5工程は、鋳造（10社）、プラスチック成形（9社）、鍛造（6社）、プリント基板（6社）、溶射（5社）で10社以下と少なくなっている。なお、回答企業174社のうち31社は無回答なのでこれを考慮すれば、たとえば切削・研削・成形は回答企業ではほぼ半数が受注していることになるなど比率はもっと高いことになる。

従業員数20人以上と20人未満とに分け、企業規模と受注工程との関連を見てみよう。従業員20人以上の企業は18社（無回答を除く）であるが、それらの中で最も多い受注工程は、メッキと完成品組立で各7社となっている。次いで、開発・企画・設計と治工具製造（各6社）、切削・研削・成形、部品組立、金型製造（各5社）、钣金とプラスチック成形（各4社）、熱処理（3社）、プレス、塗装、切断・シャーリング（各2社）の順となっている。残る4工程は1社ずつである。したがって、従業員規模の上位層において多い受注工程と下層において多い受注工程とはかなり差異があるといえる。前者の占める割合が相対的に高い受注工程として完成品組立、開発・企画・設計、部品組立、プラスチック成形があげられる。逆に、相対的割合が低いのは、製缶・溶接、プレス、切断・シャーリング、切削・研削・成形であり、なかでも全体では圧倒的に多くの企業が受注している切削・研削・成形ではこの

8) ただし、外注工程についてのところで見ると、外注については規模の差はかなり明確なので、受注についても企業規模による差はあまり大きくないという点よりも、存在するという点に重点を置いて理解すべきなのかもしれない。

9) これらを98年調査と比較してみると10%以上の回答がある工程としてあげられているものは、今回調査での以上の13工程と全く同じである。熱処理と治工具製造が回答率を高め、部品組立が逆に比率を下げているといった変化はあるものの大きな相異はないといえる。

程度は大きい¹⁰⁾。

業種と受注工程とについてみると、前者では金属製品と精密機械では18工程すべて、一般機械では17工程を受注しているのに対して、電気機械と輸送用機械ではそれぞれ10工程と9工程しか受注しておらず、差異が大きい。このことは電気機械と輸送用機械の2業種において、この地域が担っている限定的役割を示すものと考えられる。また一般機械では、とくに切削・研削・成形を多くの企業が受注しており（41社中23社）、その他の工程は受注している企業数が比較的少ない¹¹⁾のに対し、金属製品は比較的まんべんなく受注している¹²⁾傾向がある。精密機械では、切削・研削・成形（28社中17社）の他にメッキ（9社）、熱処理（8社）、板金（7社）といった工程を比較的多くの企業が受注している。

受注先企業が立地する地域を見てみよう。まず、受注企業の最も多い切削・研削・成形についてみると、大田区には4分の3弱（52社）、都外が6割弱（41社）、大田区以外の都内が3分の1強（25社）となっており、区内企業から受注している企業は圧倒的に多く、都外企業からもかなり多くが受注している。但し、大田区内のみから受注している企業だけを見ると19社にすぎず、大田区以外（都外及び大田区以外の都内）からのみ受注している18社とそれほど違いはない。また、大田区を含むのが52社、大田区外を含むのが51社となっており、大雑把に言えば、大田区内からと大田区外とから同程度に受注しているといえてよいであろう。工程により比率には差異が見られるが、受注先企業の所在地として多い順に大田区、都外、都内という序列となっているのは、18工程中10工程と過半を占めている¹³⁾。これらの大部分について以下のようにいえる。大田区内の企業から最も多く受注し、次いで都外の企業からの受注が多く、都内企業から受注することは比較的少ない、但し、後2者を合わせると前者と同程度になる¹⁴⁾。残る8工程のうち、プラスチック成形と鍛造は受注先企業の地域的序列が若干の違いがあるが、大田区内と区外とが同程度という点でほぼ同じパターンにあるといえて良い。

異なる受注先企業の地域的序列を示しているのは、開発・企画・設計、鋳造、完成品組立、部品組立、冶工具製造の5工程である。これらの工程では、都外企業からが最も多く、次いで大田区内企業というもので、大田区内と区外とに分けると後者がかなり大きな企業数とな

10) 前回調査では、「『切削・研削』での受注は規模が大きくなるほど低下しており」（同前 62 ページ）としているがこの点では今回も同じである。従業員1～3人層では回答企業(45)の6割近く(26)がこの工程を受注している。ただし、この層の企業を受注しているのべ総数は95であるので、受注全体に占める割合は3割弱となり、圧倒的に多いとはいえない。

11) 次に多くの受注がある工程は、メッキ7社、板金6社、開発・企画・設計、製缶・溶接、熱処理が各5社となっている。

12) 最も多い切削・研削・成形が80社中27社と3分の1程度であり、次いでメッキが20社受注しており、10社以上が受注している工程はこれらに加えて9工程にもなっている。

13) これに当たる工程は、切削・研削・成形の他、メッキ、板金、熱処理、製缶・溶接、塗装、金型製造、プレス、切断・シャーリング、プリント基板である。

14) 製缶・溶接では、大田区内19、それ以外13、海外1となっており、ややずれるといえるかもしれない。

る。たとえば、開発・企画・設計では都外が6割と最も多く、大田区内とその他都内とがそれぞれ4割前後で続いており、大田区内より区外の方がかなり多数となる。これは、大田区内から最も多く大田区外を併せるとほぼ同程度となる上述の10ないし12工程の場合とはかなりの違いがあるといえる。特異であるのは溶射であって、大田区内2、海外3と海外が最も大きい。受注企業数が少なすぎるので、指摘するにとどめておこう。

4 外注工程

この項4番目の間は、外注している工程とその地域についてであり、工程は先の受注の場合と全く同じであるが、その他に外注していないという項目が付け加えられている（以下、表 問7(3)外注 図表7-26-1～7-43-1、図表7-26-2～7-43-2参照）。無回答を除いた140社が524工程、1社あたり平均3.7工程を外注していることになる。実際には、外注していない企業が11社、受注工程の場合と同様に、1工程しか外注していない企業が32社、2工程を外注しているのが22社あり、3工程以上を外注している75社をとってみると1社あたり6工程を外注していることになる。したがって、受注工程の場合より、外注工程の方が多くなっていることになる。これは、受注した工程が仕上げられるために、さらに細分化された工程を経ることを意味するものと考えられる。従業員数20人以上と未満とで1社あたりの外注数を比較すると、前者では6.3であるのに対し、後者では2.7となっており、受注の場合とは異なり、外注においては規模の大きい企業の方が明らかに多くの外注を行っている。規模の小さい企業では、外注しないで自社で工程を進める傾向が強いが、それでも平均すると3社近くに外注していることになる。業種で見ると金属製品3.2、一般機械4.9、電気機械4.3、輸送用機械4.7、精密機械5.1となっており、金属製品が比較的少ないのを除くと、大体5前後で、受注工程の場合に見たような業種による大きな差異はないといえる。

次に、工程別にもう少し詳しく見てみよう。

メッキ（81社）、切削・研削・成形（73社）という2つの工程が過半（無回答を除く）となっており、熱処理（52社）、鈹金（52社）も4割弱という多くの企業が外注している。さらに、塗装（42社）、製缶・溶接（32社）、プレス（29社）で2割を超えており、これらを併せて7工程となる。以下順に、開発・企画・設計（23社）、金型製造（22社）、切断・シャーリング（22社）、鋳造、部品組立、冶工具製造（各16社）、溶射（11社）、プラスチック成形、プリント基板、完成品組立（各10社）、鍛造（7社）となっている。なお、外注していない企業も11社存在する。

これまでと同様に従業員規模20人以上と20人未満とに分け、外注工程を比較してみると若干の違いを見いだすことができる。従業員20人以上の規模の相対的に大きい企業では、メッキ（14社）と切削・研削・成形（12社）が最も多いのは全体と同じであるが、熱処理（12社）と塗装（10社）が次に多くなっており、順位が入れ替わっている。これに対して、溶

射（2社）はかなり少なくなっているし、外注していない（1社）というのも少ない。

外注先企業の所在地から見ると大田区内が最も多く、次いで都外、都内の順になるという点では、受注の場合と同じであるが、3地域の比率から見るとかなりの相違がある。外注の場合には、大田区内の割合が非常に大きく、大田区内とそれ以外とで見ても、前者がかなり大きいという状況にある。最も多いメッキについてみると、大田区内72社に対し、都外20社、大田区以外の都内12社であり、大田区内は大田区外を合わせたものの2倍以上となる。また、大田区内にのみ外注している企業が55社にのぼるのに対し、大田区以外にのみ外注している企業は9社に過ぎないことも、受注の場合とはかなり差異があることを示すものといえる。次に多い切削・研削・成形についても見ると、大田区内63社、都外27社、大田区以外の都内17社であり、メッキほどではないが区内はそれ以外を併せたものよりかなり多いといえる。これと同様な形と見なされ得るのは、鍛金、熱処理、塗装、製缶・溶接、プレス、切断・シャーリング、治工具製造であり、18工程のうち9工程はこれに当てはまる。

これと異なるパターンの1つは、やはり開発・企画・設計において示されている。ここでは、大田区内10社に対し、都外11社、大田区以外の都内5社となっており、この工程の受注の場合と同様に、大田区内より区外の方が多くなっているものである。開発・企画・設計の他にこれが当てはまるのは、鍛造、プラスチック成形、プリント基板、完成品組立、金型製造の6工程である。第3の形は、受注の工程に見られたものと同じもので、大田区内とそれ以外とがほぼ等しいというものであって、溶射、部品組立、鍛造の3工程が当てはまる。外注先企業数が相対的に多数である工程の多くが、第1の形に当てはまり、次いで第2の形、第3の形が当てはまる工程は、いずれも外注先企業数の少ない工程であるといえる。

5 受注工程と外注工程

これまで受注工程と外注工程を別個に見てきたが、両者を関連させてみてみよう。多くの企業が受注をするとともに、外注を行っており、各企業は、製品完成までの特定過程を担っている。このうち、一企業が同じ工程を受注すると同時に外注している場合について考えてみる。こうしたことは、同じ工程とはいってもここでの区分けはかなり大きなものであるから、その中でも得意とする部分とそうでない部分とがあり、受注した工程のうち得意な部分を自社で遂行し、そうでない部分をさらに外注するということが当然考えられることである。こうした同一工程の受注と外注の同時遂行は、工程内部での専門化の度合いを示すものであるといえるであろうし、地域内でそれが高い程度で行われていることは、産業集積の高さを実体的に示すものといっても良いであろう。「仲間回し」といわれるような関係はこうした意味を持つといえるであろう。

表 問7(3)別 は、18工程の各々について受注した企業のうち同じ工程を外注している企業数を示したものである。さらに、その外注が大田区内の企業に対してなされている数とそ

の比率も示してある。これによると、最もこの比率の高いのはメッキで8割を超えて(82%)おり、切削・研削・成形(71%)、鋳造(70%)、鍛金(70%)、切断・シャーリング(67%)、鍛造(67%)、プリント基板(67%)、熱処理(65%)、製缶・溶接(64%)、部品組立(60%)、溶射(60%)の合わせて11工程で6割以上となっている。それ以外でも開発・企画設計(57%)、プレス(同)、金型製造(同)、塗装(54%)の3工程で5割を超えており、半数以下であるのは、完成品組立(29%)、プラスチック成形(40%)、治工具(41%)の3工程に過ぎない。大多数の工程でかなりの程度受注した工程と同じ工程に属するものが外注されていることが分かる。次に、外注が大田区内になされている比率を見ると、熱処理と切削・研削・成形では9割近くになっており、メッキでも8割を超える高い割合となっている。さらに、塗装、製缶・溶接、鍛造、切断・シャーリング、鍛金、治工具、プレス、部品組立、金型製造では3分の2を超えており、半数以下であるのは、開発・企画・設計、完成品組立、溶射、鋳造、プラスチック成形、プリント基板の4工程¹⁵⁾となっており、大田区内へ外注する割合の高い工程が圧倒的に多くなっている。半数以下の工程のうち、開発・企画・設計というやや性格の異なる工程を別とすると、いずれも受注数そのものが少ない工程となっており、この地域で受注が多いしたがって重要な工程は区内へ外注されていることになる。とくに、最も多くの企業が受注している工程である切削・研削・成形において、受注している企業70社中50社は同じ工程を外注しており、うち44社は大田区内に外注していることは、この地域における企業間関係を典型的に示すものであり、「仲間回し」が依然有効性を保っていることを推察させるといってよい。

6 生産量別の受注及び外注

問7の最後は、受注及び外注について、生産量別に大量品、少量品、特注品のいずれに該当するかという質問である(以下、表 問7(4)図表7-44-1~7-49-1、図表7-44-2~7-49-2参照)。回答¹⁶⁾を見ると、受注、外注ともに少量品が最も多く、次いで特注品で大量品は少ないとなっており、地域の特性から予想される順となっている。受注先の地域についてみると、少量品では大田区内が最も多く、大量品、特注品では都外が多いが、大田区内と大田区外(都内+都外)とで見るといずれの場合でも後者の方がかなり大きいという結果になる。これは上の工程別に見た結果とかなり異なることになる。他方、外注については、工程別に見た結果とほぼ同一で、いずれの場合も大田区内がかなり多く、大田区外を合わせても区内

15) 各工程の比率は順に以下のとおりである。88%、同、84%、77%、75%、同、同、70%、69%、67%、同、同、44%、40%、33%、29%、25%、同。

16) 受注、外注とも無回答として集計されているものは、回答拒否と無しの両方を含んでいると考えられるが、区分不可能であり、その他の回答状況から、回答拒否がそれほど多いとは考えにくいので、すべて無しとして扱うこととする。

よりかなり少ないという結果になっている¹⁷⁾。

もう少し詳しく、項目ごとに見てみよう。まず、大量品の受注についてである。全体的に見ると、6割の企業（115社）が受注せずであり、4割の企業（59社）が受注している。上述したように、少量品、特注品に比べて少数であるが、きわめて少ないというほどではなく、かなりの程度の企業が受注しているといつて良いと思われる。業種別に見ると、受注している企業の割合が高いのは、電気機械（50%）であり、次いで金属製品（39%）となっている。一般機械（24%）、精密機械（29%）、輸送機械は（29%）は低くなっている。受注先の地域は、どの業種でも都外が最も多く、とくに電気機械と精密機械では断然多い。受注数が少ない輸送機械では、都外のみとなっている。比較的大田区内の多い金属製品でも、受注先全体に大田区の占める比率は3分の1強に過ぎない。次に、主要業務との関連で見ると、加工と完成品（他社・OEM、自社）では受注割合がやや高く、部品と部品の部分品で低い割合となっている。受注地域については、都外が多く、大田区内が少ないのはどの業務についてもいえることとなっている。3番目に、企業規模との関連を見るために、従業員数20人未満と20人以上とに分けた結果について述べることにしよう。20人未満では、受注割合は、3割強に過ぎないが、20人以上では6割が受注しており、大量品の受注の有無については、企業規模による違いがかなり大きいことが分かる。受注先の地域については、都外が最も多いことは共通しているが、その程度については、前者が5割弱であるのに対し、後者は6割強であり、かなりの差があるといえる。大量品については、規模の大きい企業の方がより大きい程度で、都外から受注していることになる。

少量品の受注について見ると、受注している企業としていない企業が、大量品の場合と逆になっており、3分の2（119社）が受注し、3分の1（59社）が受注していないと答えている。これは先に指摘したとおり、地域の特性から当然であろうと思われる。業種別では、受注率の高い順に、輸送用機械（86%）、電気機械（75%）、一般機械（68%）、精密機械（68%）、金属製品（66%）となっているが、いずれも高い割合になっており、特徴的な差異は見られない。しかし、受注先の地域については、大田区内から受注している企業が少ない輸送用機械（17%）、電気機械（33%）と区内からの受注が多い一般機械（75%）、精密機械（68%）、金属製品（66%）とははっきりと区別がある。これは大田区工業の各産業の構造において占める位置を反映したものと見なすことができる。主要業務では、受注割合が完成品関係で低く、その他の業務（部品、加工、部品の部分品、原材料）で高いという状況にある。その受注先の地域では、大田区の割合はきわめて低い完成品・自社製品（11%）を別とすると、加

17) 1998年調査と比較すると、大量品では、受注している割合は若干低いが、少量品、特注品では変わらず、あまり違いは見られない。しかし、受注地域では、98年調査の大量品と特注品では大田区内の割合が高かったが、今回調査では、都外の方が多くなっている違いが見られる。少量品では変わらない。以下で見る項目のなかで、大量品の受注割合が、金属製品を除くと高い業種と低い業種が反対になっているが、これはアンケート企業の違いによるのか、変化した傾向なのかは、回答企業数が少なくなりすぎるため、推論することができない。

工(88%)でかなり高く、それ以外の業務でも5~7割となっており、比較的高いといえる。企業規模との関係についても見ると、受注割合は、20人以上で75%と高いが、20人未満でも69%と高くなっており、大きな差があるとはいえない。違いが見られるのは、受注先の地域で、大田区内の割合が、20人未満では66%と最大であるのに対し、20人以上では40%にすぎず、都外は逆に前者で56%に対し、後者は80%となっている¹⁸⁾。

第3の区分としての特殊品についてみることにしよう。特殊品の受注割合は、既に述べたように、少量品と大量品の中間にあり、半分弱(46%)となっている。業種別では、精密機械(57%)、輸送用機械(57%)、電気機械(56%)がやや高く、金属製品(43%)と一般機械(43%)がやや低いが、あまり大きな差はなく、業種による違いは少ないといえる。しかし、受注先の地域については、少量品の場合と同様に、輸送用機械(0)と電気機械(33%)が大田区内から少なく、金属製品(62%)、精密機械(57%)、一般機械(53%)で比較的大田区内から多いという違いが見られる。他方、一般機械以外の業種では、都外からの受注が最大となっている。企業規模との関連では、20人未満で45%、20人以上で65%の受注率となっており、規模が大きい方で高くなっている。受注地域では、どちらにおいても都外が最も多い。しかし、その程度にはかなり差があり、前者では区内57%、都外67%であるのに対し、後者では31%と100%となっている。

以上受注についてみてきたが、今度は、外注について、大量品、少量品、特注品のそれぞれについて見ることにしよう。

はじめに大量品の外注についてみよう。大量品については、受注が少なかったことから予想されるように、外注はかなり少なく、2割程度(21%)の企業が外注しているに過ぎない。業種別で見ても、電気機械が相対的に高い割合で(44%)外注しているといえるが、その他の業種では2割前後とおしなべて低い割合になっている。ただその中で、大田区内への外注が最も多いのは、受注の場合と異なる特徴といえるであろう。主要業務では、完成品・自社製品(47%)と同・他社・OEM(38%)がやや外注している割合が高く、その他は低い。また、どの業務でも外注先としては大田区内が6割を超えており、高い割合にある。規模別では、20人未満では外注しているのは2割に満たない(18%)のに対し、20人以上では半分近く(45%)とかなりの違いがある。外注先についても、前者では大田区内が圧倒的に多いのに対し、後者では都外が最大であるという相異が見られる。

次に、少量品については、大量品とはかなり異なり、6割(59%)の企業が外注しており、高い割合で外注がなされていることが分かる。業種別で見ると、輸送用機械(86%)と精密機械(71%)でとくに高い割合となっているが、その他の業種でも5割を超えており、低い割合の業種は存在しない。外注先地域では、電気機械は大田区内は5割でその他都内と都外がそれぞれ6割であるのより低くなっているが、これを除くと、大田区内が圧倒的に多くなっ

18) 少量品受注では、1998年調査の結果と大きな違いは見られない。

ている。主要業務では、部品（70%）と完成品・他社・OEM（69%）が他より高い割合となっているが、その他の業務でも半分以上が外注していて大きな違いはない。外注先地域では、完成品・自社製品において大田区内の割合が低いことを除けば、大田区内の割合が最も大きくなっており、業種の場合と異なる特徴があるわけではない。企業規模による違いは、外注している企業の割合では20人未満（57%）より20人以上（75%）が高いこと、外注先地域では前者は大田区内が断然多いのに対し、後者では都外が最も多くなっていること、である。

最後に、特注品についてみると、外注している企業は3分の1強（34%）であり、受注の場合と同様に、少量品と大量品の中間の割合となっている。業種別では、電気機械のみが5割を超えており（56%）、輸送用機械（43%）、精密機械（36%）が平均より高く、金属製品（33%）、一般機械（29%）は平均より低い割合となっている。大田区内への外注割合は、最も低い電機でも3分の2を超えており、どの業種でも高くなっていることは特注品の場合の特徴といえる。外注率を主要業務別で見るとかなりの違いが見られる。完成品・自社製品（68%）は高く、部品の部分品（52%）と完成品・他社・OEM（46%）は半数前後であるのに対し、部品（25%）と加工（同）は低い割合となっている。大田区内への外注が多いことは、業種別と同様である。規模別では、20人未満では3分の1弱、20人以上では6割が外注しており、規模の大きい方が外注割合が高いことは、大量品、少量品の場合と同じである。また、前者で大田区内、後者で都外への外注が多いことも同じであるといえる。

（角田 収）

表 問7(2)別 本社工場以外の工場がある企業の所在地別工場数

企業番号	大田区内	その他都内	神奈川県	千葉・埼玉県	北関東	南東北	北東北	道府県	海外	合計
1	3	0	1	0	0	0	0	1	0	5
2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
3	3	0	0	0	0	3	0	0	0	3
4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
5	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
6	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
16	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
17	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
18	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
19	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
20	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
21	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
22	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
23	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
24	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
25	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
26	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
27	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
28	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
29	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
30	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
31	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
32	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
33	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
34	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
35	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
36	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
37	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
	28	1	2	4	3	8	0	3	0	49

表 問7(3)別 企業が受注した工程を同時に外注している数、及びその大田区内への外注数

	開発・企画・設計	製缶・溶接	鋳造	プレス	鍛造	熱処理	塗装	メッキ	切断・シヤワーリング	切削・研削・成形	プラスチック成形	プリント基板	部品組立	完成品組立	金型製造	治具製造	溶射
受注企業数	28	25	33	21	10	6	24	38	18	70	10	6	15	17	21	32	5
同一工程外注数	16	16	23	12	7	4	17	31	12	50	4	4	9	5	12	13	3
区内外注数	7	12	16	8	2	3	15	10	9	44	1	1	6	2	8	9	1
同一工程外注率	57%	64%	70%	57%	70%	67%	65%	82%	67%	71%	40%	67%	60%	29%	57%	41%	60%
うち区内率	44%	75%	70%	67%	29%	75%	77%	84%	75%	88%	25%	25%	67%	40%	67%	69%	33%